

「責任共有制度」の導入に対する企業への影響調査

2007 年 10 月 4 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

責任共有制度、7 割超が借り入れに懸念

～ うち、「融資の打ち切り」まで懸念する声が 2 割超 ～

信用保証協会の保証付融資において、金融機関が保証割合の 20%相当を負担する「責任共有制度」(2 ページ右下参照)が 2007 年 10 月 1 日に導入された。これによってリスク負担を義務づけられた金融機関による中小企業への経営支援が期待される一方、貸出審査の厳格化や選別融資、貸し渋りなどが懸念されている。

そこで、金融機関の貸出姿勢など「責任共有制度」の導入による企業への影響について調査を実施した。調査期間は 2007 年 9 月 19 日～30 日。調査対象は全国 2 万 717 社で、有効回答企業数は 9,863 社 (回答率 47.6%)。

「責任共有制度」の導入、企業の 7 割超が借り入れに懸念

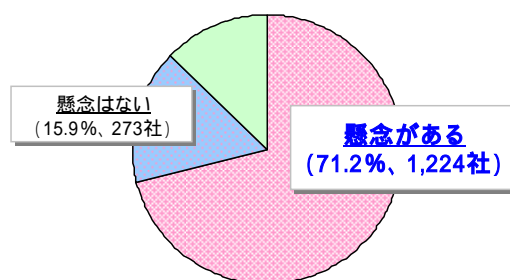
特に小規模企業で懸念大

現在、信用保証協会の保証付融資を受けている (今後受ける可能性がある) 企業 1,719 社 (9,863 社の 17.4%) に対して、今後の借り入れへの懸念について尋ねたところ、「懸念がある」と回答した企業の割合は 71.2% (1,224 社) となり、「懸念はない」企業 (15.9%、273 社) を大きく上回った。

これを資本金別にみると、小規模企業で借り入れへの懸念が大きく、「資本金 100 万円以上～1,000 万円未満」の企業では 4 社に 3 社超で「懸念がある」と回答した。

責任共有制度の導入は、今後、より小規模な企業の経営に悪影響を及ぼすことが懸念される。

「責任共有制度」の導入による
借り入れへの懸念



注1: は「分からない」企業222社 (12.9%)
注2: 「懸念がある」は「すでに影響を受けている」企業101社 (5.9%) を含む
注3: 母数は「責任共有制度の影響を受ける」企業1,719社

企業からは、「審査が厳しくなる」(ビルメンテナンス、長崎県)、「中小企業にとっては死活問題となる」(一般貨物自動車運送、北海道)といった意見のほか、「自社の得意先となっている中小・零細工務店に対する与信限度の縮小と倒産懸念」(建築工事、新潟県)などの声が聞かれた。

自社の経営に加えて、仕入れ先・得意先などの取引先を含めた今後の信用不安の拡大を懸念する見方が挙がっており、景気 DI が 2007 年 9 月まで 6 カ月連続で悪化 (TDB 景気動向調査) するなか、責任共有制度の導入は、いまだ本格回復に至っていない景気をさらに下押しする懸念がある。

「責任共有制度」の導入による借り入れへの懸念 ～規模別 (資本金別) ～

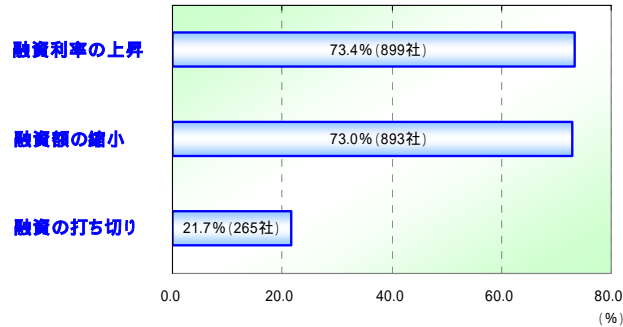
	懸念がある	懸念はない	分からない	合計
全体	71.2 (1,224)	15.9 (273)	12.9 (222)	100.0 (1,719)
個人経営	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
100万円未満	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
100万円以上1,000万円未満	76.5 (62)	16.0 (13)	7.4 (6)	100.0 (81)
1,000万円以上5,000万円未満	71.4 (859)	15.6 (188)	13.0 (156)	100.0 (1,203)
5,000万円以上1億円未満	70.4 (205)	16.2 (47)	13.4 (39)	100.0 (291)
1億円以上	68.6 (96)	17.1 (24)	14.3 (20)	100.0 (140)
大企業	64.2 (104)	21.0 (34)	14.8 (24)	100.0 (162)
中小企業	71.9 (1,120)	15.4 (239)	12.7 (198)	100.0 (1,557)

注: 「懸念がある」の網掛けは、全体平均以上を表す

**具体的な懸念、「融資利率の上昇」が73.4%、「融資額の縮小」が73.0%
「融資の打ち切り」まで懸念する声も2割超に達する**

「責任共有制度」の導入による具体的な懸念として最も大きかったのは「融資利率の上昇」で、1,224社中899社、構成比73.4%（複数回答、以下同）を占め、「融資額の縮小」も同73.0%（893社）と高水準であった。

「責任共有制度」の導入による具体的影響（複数回答）



注1: 「その他」は36社(2.9%)、「分からない」は16社(1.3%)
注2: 母数は「責任共有制度の導入により借入れに懸念がある」企業1,224社

企業からは、「金融機関による融資対象企業のランク付けによって、利率の上昇が懸念される」（花き販売、福島県）、「業績の低調な中小企業にとっては、資金不足に陥る可能性が大きい」（繊維製品卸売、東京都）との懸念が聞かれた。

また、「融資の打ち切り」を懸念する声も同21.7%（265社）あった。具体的には、「貸し渋りが激しくなる」（一般貨物自動車運送、東京都）、「赤字続きのため、交渉の余地がなくなるかもしれない」（機械販売、福島県）など、今後の企業経営が厳しい状況に追い込まれるとの懸念が挙がった。

【参考】「責任共有制度」の導入に対する企業の声

業界	都道府県	企業の声
建築工事	東京都	これをきっかけに積極的に利上げに結びつけようとする金融機関の姿勢におおいる懸念を持つ。
樹脂製品製造	愛知県	国民の税金によって助けられた金融機関が、もう金儲け中心の営業に走っている。一体、何のため、誰のためにこのような政策が行なわれているのか？
建設機械卸売	愛知県	金融機関にとってのリスク相当分の実質的な担保提供（例えば定期預金の追加など）が懸念されるのではないか？
家具小売	静岡県	低迷が続いている地方経済のなかで、必死に踏みとどまっているのが現状である。中小零細企業に対する融資制度の緩和を望みこそすれ、「弱者はどんどん排除」の政策は怒りをとおり越してあきれ果ててしまう。しかし、何とか乗り越えなければいけないと必死である。
化学品製造	大阪府	10月に融資申し込みをしているが、いまだ明確な返答がなく、資金繰りの見通しがたてられない。
鋼材加工	大阪府	借入金利の上昇、借入金額に対して20%の定期預金をとられる可能性がある。
建築工事	兵庫県	こんな苦しい時になぜこんな制度をいちいち導入するのか？格差が広がるだけで何も良くならない。
建材製造	岡山県	金融機関の貸し出し先の企業に対する審査は、より厳しいものとなる。今後、破綻企業が連鎖的に増大することを危惧する。

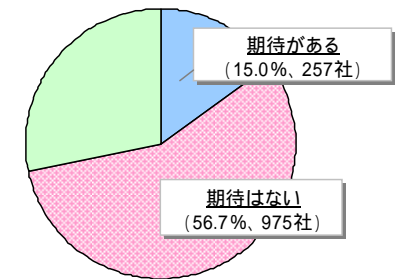
**経営支援への「期待はない」が56.7%と過半数に達し、
「期待がある」は15.0%にとどまる**

リスク負担を義務づけられる金融機関には、中小企業への経営支援が期待されている。そこで、経営支援に対する期待を尋ねたところ、「期待がある」は1,719社中257社、構成比15.0%にとどまった。一方、「期待はない」は同56.7%と過半数に達しており、制度の導入による中小企業の業況改善効果には懐疑的な見方が大勢を占める結果となった。

具体的には、「金融機関がリスクをとってまで経営支援することは考えられない」（機械製造、大阪府）、「金融機関は合併とリストラを繰り返したことで、以前に比べて融資先企業へのかかわりが希薄となっており、経営支援は期待できない」（空調設備工事、東京都）との見解が目立った。

こうしたなかでも、「金融機関は与信リスクのない貸し出しの増加だけでなく、信用創造、経営支援・アドバイスなど本来あるべき機能を充実させて欲しい」（建材加工、富山県）との要望が挙がっている。責任共有制度の導入によって規模間格差の拡大を招くのではなく、格差の縮小に向けた金融機関の対応が求められている。

「責任共有制度」の導入による
経営支援への期待



注1: 「分からない」企業487社(28.3%)
注2: 「期待がある」は「すでに支援を受けている」企業55社(3.2%)を含む
注3: 母数は「責任共有制度の影響を受ける」企業1,719社

【責任共有制度】

信用保証協会の保証付融資において、これまでは借入金額に対して保証協会が原則として100%を保証してきたが、今後はその保証割合の20%相当を貸付金融機関が保証（負担）する制度。リスク負担を義務づけられた金融機関による中小企業への経営支援のほか、代位弁済の増加が問題視されたことも、制度導入の背景にある。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。